

那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.36

平成25年 1月23日発行

那珂市活性化対策特別委員会視察

ソフトバンク榛東メガソーラーパーク



都留市役所



メガソーラーパーク



かちゅうがわ
家中川小水力市民発電所「元気くん1号」

平成24年那珂市議会第4回定例会

議決した主な議案等	2 ページ
委員会レポート	4 ページ
市政を問う 11議員が一般質問	7 ページ
請願・陳情の審査結果	13ページ
意見書	14ページ
第1回定例会開会予定	16ページ



発行／那珂市議会

編集／議会広報編集委員会

〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5

TEL 029 (298) 1111 (代表)

FAX 029 (298) 6287

MAIL gikai@city.naka.lg.jp

URL <http://www.city.naka.lg.jp/>

定例会 条例改正・補正予算など可決 議会改革 本会議録画映像ネット配信へ



平成24年第4回定例会

(12月5日～12月18日)

- | | |
|--------|----------------------------|
| 12月5日 | 本会議
(閉会中の委員会報告、議案の上程など) |
| 12月7日 | 本会議
(一般質問 6名) |
| 12月10日 | 本会議
(一般質問 5名) |
| 12月11日 | 本会議
(議案質疑など) |
| 12月12日 | 教育厚生常任委員会 |
| 12月13日 | 産業建設常任委員会 |
| 12月14日 | 総務生活常任委員会 |
| 12月18日 | 本会議
(委員長報告、議案採決) |

議会本会議の録画映像をネット配信へ

当市議会では、市民に開かれた議会をめざして、議会のあり方を見直す改革を推進しています。

市民の皆様は、議会がどんなふうに行われているのか、どんな内容を審議しているのか、いつでも見ることができるよう、試行的にインターネットで録画映像を配信します。

議 会 改 革

録画配信を実施するのは、平成25年3月定例会の本会議の映像からです。インターネットへの配信は、4月以降を予定しています。

12月の定例会から、請願陳情者の希望により、審議する委員会に出席して、請願陳情に関する意見を述べることもができることとします。

議員の発言に対する疑義を執行部が反問した。早速、今回の定例会で、2件の請願陳情の提出者が委員会に出席し、意見などの説明を実施しました。

議会を議論の場として活性化するため、会議において、議員と市執行部が、相互理解を深める目的で、議員に対する質疑(反問)を積極的に実施します。

議案件数と結果

- | | |
|-------------|---------------|
| 市長提出議案(22件) | |
| 条例関係 | 10件(すべて可決) |
| 予算関係 | 9件(すべて承認、可決) |
| その他議案 | 3件(すべて可決・報告済) |
| 議員提出議案(8件) | |
| 条例関係 | 2件(すべて可決) |
| 委員会報告 | 4件(5、6ページ参照) |
| 意見書 | 2件(すべて可決) |
| その他議案 | |
| 請願・陳情 | 2件(13ページ参照) |

議 案 質 疑

那珂市営住宅条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の施行に伴い、市営住宅入居者の収入基準等を条例で規定するものです。

議案質疑

問 入居者の収入基準が現行と比較してどのように改正されたか。
答 入居者の収入基準につきましては、公営住宅法施行令で規定されていた基準を、市の条例で定め直したものであり、今までと同額で定めております。

平成24年度那珂市一般会計補正予算(第5号)

予算総額に歳入歳出それぞれ5億5395万8千円を追加するものです。

議案質疑

問 農業振興費の農産物直売所宣伝活動支援事業の委託料の内容は。

答 委託先は、ふれあいファーム芳野を予定しています。
茨城県雇用創出等基金事業を利用して芳野直売所に臨時職員1名を配置し、市内4ヶ所の直売所のホームページを立ち上げ、直売所の販売促進PRや情報発信の向上を図るため、農業生産者に対するIT研修を目的としています。

補 正 予 算

平成24年度補正予算 9 件を原案のとおり可決

会 計 名	補 正 額	補正内容	補正後の総額
一般会計補正予算 (第 4 号)	2,195万円	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	171億2,155万円
一般会計補正予算 (第 5 号)	5億5,396万円	障害福祉サービス給付事業費など	176億7,550万円
国民健康保険特別会計 (事業勘定) 補正予算	4億2,650万円	一般被保険者療養給付費など	56億1,550万円
下水道事業特別会計 補正予算	2,966万円	一般管理事務費など	21億3,366万円
公園墓地事業特別会計 補正予算	479万円	一般会計繰出金など	1,579万円
農業集落排水整備事業特別会計 補正予算	8,112万円	農業集落排水整備事業など	8億8,542万円
介護保険特別会計 (保険事業勘定) 補正予算	1億7,767万円	介護サービス給付事業など	39億2,049万円
後期高齢者医療特別会計 補正予算	30万円	保険料還付金	4億5,330万円
水道事業会計補正予算 (収益的支出)	1,792万円	営業費用など	11億2,529万円
水道事業会計補正予算 (資本的支出)	▲263万円	建設改良費	4億4,045万円

議 案 審 議



総務生活常任委員会での審議

「総務生活常任委員会」市長の給料月額の特例に関する条例の一部改正

問 市長の給料を減額しても意味がない。職員を徹底指導し綱紀粛正を図るべきではないか。

答 飲酒の上、車で事故を起こした職員を懲罰委員会で懲戒免職とし、管理監督職員も処分しました。市長は、その懲罰委員会の処分以外に、自らを律するという事から、給料削減の議案を出しました。

た。職員の指導は、安全運転講習などを実施していきます。

那珂市防災会議条例の一部を改正する条例

問 防災会議に学識経験者を入れる必要があるのか。

また、今までの消防長とか消防団長は、防災会議の中に入らないという事なのか。

答 学識経験者というのは、女性、地域で活動している団体など、いろんな方の意見を聞く機会を設けることが、市長の裁量でできるようにあります。消防長、消防団長はいままでどおり任命していく考えです。

「産業建設常任委員会」

那珂市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例

問 委員定数を各地区2人に決定した根拠は。また、改正後の委



産業建設常任委員会での審議

員定数は。

答 各地区の農家戸数、農地面積のバランスを考慮しました。また、農地パトロール等を考え、各地区2人としました。委員定数は、3人減で22人です。

土地の取得について（下菅谷地区まちづくり事業）

問 下菅谷まちづくり事業関連で、これから購入が必要になる土地はあるのか。

答 まちづくり事業として10年間で3路線を進めています。1号線、3号線の買収は終了しています。今後、2号線の整備に伴い、用地取得の必要があります。

「教育厚生常任委員会」

都市公園条例の一部を改正する条例

問 総合公園のプールで発行する平日パスポートは、那珂市民のみが対象か。

答 平日パスポートは、市民の健康増進と利用者の利便性の向上等を目的として新たに設けるものです。プールには一度に入れる人数に限りがあり、混雑して使えなくなると困るため、当分の間は、市民及び市内に勤務する方のみを対象とします。

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

問 積立基金はどうなっているか。

答 基金は、歳出の増加や突発的な歳出に備えて積んでいるものです。しかし、今年度の給付は、現在までで昨年度に比べ10%程度の増という急激な伸びで、基金の取り崩しの幅が大きくなっています。今後、基金が不足するような場合は、国保税の税率改正も視野に入れた対応が必要になるかもしれません。



教育厚生常任委員会での審議

教育厚生常任委員会

調査完了

調査事項

こども発達相談センターについて

新規開設予定のこども発達相談センターについて、2回の審議を行いました。9月定例会中の本委員会の審議において、事業に関する詳細な調査が必要であることから調査を実施したものです。

このセンターは、心身の発達に遅れ、またはその疑いのある子ども・保護者に対し、通所や巡回、電話による援助と指導を行い、園・学校生活に対する不安を軽減し、子どもの心身の成長を促すことを目的とした施設です。これまで保健福祉部と教育委員会、個別に実施されていた事業の窓口を一本化し、特

に乳幼児期から学齢期までの就学に向けての支援体制の確立を狙いとすることや、常勤ではないが心理相談員等の専門職が配置され、回数は少なくとも、きちんとした療育が受けられることを確認しました。事業にあたっては、庁内の縦割りを解消し、一貫したサポート体制、情報提供などを含め、十分な療育を実施すること、また、保護者など当事者の意見を組み入れることを要望し、調査完了しました。

原子力安全対策特別委員会

調査事項

- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺環境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

継続調査

原子力トラブルについて当事者より説明

日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所より、再処理施設分析所非管理区域における汚染についての報告を求め審議しました。

気体廃棄物の放出状況

執行部より提出された、原子力事業所の気体廃棄物の放出状況については、すべての事業所において、放出管理目標値を下回っていたことを確認しました。

また、11月3日にJCOが開催した「焼却設備に関する説明会」については、那珂市からの出席者数や、質問内容について報告を受けました。

した。グローブボックス下部、排水配管より廃液の漏れがあり、委員から、他の事業所においても同様のトラブルが報告されており、施設の老朽化や配管の腐食が進んでいると思われることから、施設の総点検など再発防止に取り組むよう意見が出されました。

は、来年3月をめどに改定しますが、市単独での策定は困難であるため、国及び周辺市町村と足並みをそろえて作業を進めるとの報告を受けました。



委員会での審議

那珂市活性化対策特別委員会

継続調査

調査事項

- 1 産業の活性化に関する事項
- 2 観光の振興に関する事項
- 3 企業誘致に関する事項
- 4 土地活用に関する事項
- 5 再生可能エネルギーに関する事項
- 6 環境・防災対策に関する事項
- 7 震災復旧・復興に関する事項
- 8 その他関連する事項



委員会での審議

今回の調査内容は、再生可能エネルギーに関する事項です。執行部から、今後、遊休市有地にソーラー発電の事業者を公募して利活用を図るとの説明がありました。

委員から、遊休市有地の利活用だけに留まらず、昨年の東日本大震災を教訓として、再生可能エネルギー政策に率先して取り組むべきであるとの意見が出されました。

当委員会としては、引き続き再生可能エネルギーに関する事項について調査していくことを全会一致で決定しました。

議会改革特別委員会

継続調査

調査事項

- 1 議会基本条例に関する事項
- 2 その他議会改革に関する事項

◎第1回 10月11日

議会基本条例の成り立ちや概要、今後の特別委員会の進め方、現在の議会における課題などを審議しました。

市民に開かれた議会として、議会の役割や活動をよく理解してもらい、市民の声を議会に反映していくためには、どのようなことをしていくべきかなどについて意見が出されました。

また、議会の映像をインターネットへ配信すること、議会での議論を活性化するため、執行部が議員に対して反問することなども審議しました。

◎第2回 10月31日

議会の会議映像を平成25年3月定例議会分より、録画映像をインターネットへ配信する方針としました。

議会の中で、議員の一方的な質疑だけではなく、答弁する執行部側からも議員に質疑できる反問を12月の議会より活用していくこととしました。

◎第3回 11月20日

市民の議会参加として、請願陳情の提出者が、議会において請願陳情を説明することができるよう配慮することとしました。

地方自治法の改正に

より、政務調査費が、政務活動費となり、使途内容が一部変更となること、委員会の設置などに関する改正のため、議会の条例改正が必要なことなど、審議をしました。

◎第4回 12月7日

議会委員会条例の改正案を審議。地方自治法から条例へ委任された規定を条例に追加しました。

政務調査費の交付に関する条例改正案を審議。地方自治法改正で、名称が政務活動費になり、使途内容の変更に伴って条例を改正しました。

市政を問う

Q
&
A



11人の議員が登壇し、
様々な視点から
市政を問いました。

一刻も早く実践的な避難訓練を

平成25年度に総合訓練を実施

市は11月に防災訓練を実施しましたが、大震災後初めての訓練なのに、なぜもっと実践的な訓練をしなかったのでしょうか。災害時に消防本部と連携して中核的な役割を果たす消防団や婦人防火クラブが訓練に参加していませんでしたし、住民参加型というわりには、最大の避難所である中央公民館の避難所訓練もありませんでした。そしてまた、地域における指定避難所である小中学校も今回の訓練には使われませんでした。ぜひ、実践的で、関係機関を総動員させた防災訓練を一刻も早く実施していただきたいが、どうですか。

市長 この訓練は、初動対応を目的とした訓練でした。平成25年度に第二中学校区を対



平成24年11月18日に開催された防災訓練

質問事項

- 1 東日本大震災復旧・復興方針について



遠藤 実 議員

手押しポンプの設置を

整備を促していきたい

安心で安全な、また

災害に強いまちづくり

に向けて、この1年9

ヶ月、対応や準備をど

のようにしてこられた

のかお聞きします。こ

の中で、水ですが3・

11の時に40軒位の市民

の方々に井戸水を提供

していただいたこのこ

とです。発電機などを

使用して水をくみ上げ

たと思います。そこで、

以前からあります手押

しポンプ（密閉式）を

設置してはと考えてい

ます。震災後にこの手

押しポンプを額田の小

堤町で設置しました。

取付は自分達で行った

との事ですが、塩ビ管

を含めて5万円以下で

設置をできました。電

源もいらないので災害

時には大変便利ではと

思います。金額も安い

ので多くの井戸に設置

しやすいと思いますが

お伺いします。

危機管理監 議員お

つしゃるとおり、手押

しポンプにつきまして

は、電源等が不要だと

いうことで、災害時に

は有効なものだと思い

ます。地区の防災組織・

自治会に対して手押し

ポンプの情報提供を促

していきたいと考えて

います。



手押しポンプの井戸

質問事項

- 1 大震災への備え



萩谷俊行 議員

安定ヨウ素剤は戸別に事前配布を

30キロ圏内はこれから検討

甲状腺被曝を防ぐた

めのヨウ素剤の事前配

布について、那珂市は

副作用があるとして、

集中管理をしています。

しかし福島原発事故を

みても事故後に配布す

ることは到底不可能で

す。ヨウ素剤は突然の

事故に備え、事前に戸

別配布をしておく必要

があります。国もやつ

とその方向に向いてい

るとの報道があります

が那珂市は今後どのよ

うにするのか伺います。

東海村では1歳から

15歳までの希望者に甲

状腺超音波の検査を無

料で実施するとの事で

すが、那珂市では希望

者はいるのか、いると

すれば検査を実施する

のか伺います。

危機管理監 国から

示されたのは、5キロ

圏内は避難と同時に服



安定ヨウ素剤
那珂市では2万6,000錠を
市役所とひだまりに保管している

てはこれから検討とい

うことです。

甲状腺検査の希望に

ついては、座談会の中

で1件ありましたが、

窓口等では要望は聞い

ていません。

市長 市が単独で実

施するというものでは

なく、国や県の動向及

び住民の要望を踏まえ

判断していきます。

質問事項

- 1 事業仕分けについて
- 2 ヨウ素剤の事前配布について



木村静枝 議員

跡地利用は最善の利用の仕方を

地域の意見を聞き検討していく

市立小学校の統合事業を教育長はどのような考えで進めようとしておられるのか伺います。また、小学校の跡地の有効利用について行政としてどのように決定していくのか。当該地域としては地域の活力を生みだす最善の利用の仕方をしていただきたいと思いますが市長の考えを伺います。

市長 当該地域である地元において意見の集約を進めている最中と伺っております。地域のご提案をお聞きしながら行政として検討し対応をしてまいります。

教育長 教育の中で教育指導については十分な手当をしておりますが、子供達自身が集団の中で、同学年の中で切磋琢磨して自らの人格形成の基礎となる部分を作っていく事については、不十分であると考えており、今後は小中連携一貫教育の形をとり、中学校区の中学校を中心とした統合計画ということも考

育長 教育の中で教育指導については十分な手当をしておりますが、子供達自身が集団の中で、同学年の中で切磋琢磨して自らの人格形成の基礎となる部分を作っていく事については、不十分であると考えており、今後は小中連携一貫教育の形をとり、中学校区の中学校を中心とした統合計画ということも考



跡地利用協議中の戸多小学校

質問事項

- 1 小、中学校適正規模化の推進について
- 2 有害鳥獣害対策について



助川則夫 議員

通学路等の安全施設の整備促進を

用地確保等、危険回避対策を

市道下野茨野線の那珂一中東側において、平成14年度に歩道整備の測量調査を実施したが土地改良区との境界問題が発生した。その後境界問題解決についてどのような検討をされたのか。また県道菅谷小原内水戸線と市道の交差点に接する法定外道路敷を民間の賃貸駐車場として不法利用しているのを交差点部について隅切の整備を提言したがその後の協議状況について、更にJR水郡線の東側に沿った道路で津田駅と後台駅の間を整備された市道8-2587号線の2筆について道路認定から30年が経過しているが地権者と借地に関する契約等の締結について伺います。

建設部長 那珂一中東側の境界問題については、当時の測量資料をもとに再確認の準備中震災が発生し処理が中断、現在に至っております。今後対応していきたい。また、隅切については用地が確保できたので早急に整備します。更に、水郡線沿線の2筆については、借地契約書は確認できませんでした。



市道下野茨野線

質問事項

- 1 道路行政について



石川利秋 議員

事業仕分けを有効活用すべき

行財政改革や職員意識改革へ活用

平成24年度那珂市事業仕分けについて、事業仕分けはあくまでも事業の要・不要の判定のみです。これからの市政の施策や事業策定実施は、市民の要望をくみ取り市民の満足に迅速に創造、提案実行するかが重要なことです。そのためには施策や事業策定担当者及び責任者の行政マインドを前年踏襲型から市民のための新事業創造提案型（ゼロベース事業予算立案型）へ切り替え、更なるスキル向上が急務です。職員の意識改革や組織活性化研修・スキルアップを迅速に実施していただき、新しい事業の創造と展開手法はどのように会得、実施していきますか。

望に應えるためには事業の休廃止・見直しが必要。職員には意識改革を求め、事業仕分け、行政評価システム、提案制度を活用。経費削減し時代即応の事業展開ができる行財政改革を推進します。事業創設には自治体セミナーなど各種情報収集活用し市政に反映します。

市長 行政はスピードが命です。市民の要



平成24年9月29日に開催された事業仕分け

質問事項

- 1 事業仕分けについて
- 2 地域資源有効活用について
- 3 防犯カメラの管理について



寺門 厚 議員

危険老朽空き家対策事業の推進を

今後調査研究を行っていききたい

問 近年の少子高齢化、世帯の核家族化に伴い空き家住宅が増え続けています。近隣環境の悪化、損壊・倒壊の危険を孕んでいるが、立ち入り調査ができず放置された状態になっている建物が市内に存在しています。現在那珂市内には空き家は何棟ありますか。

市民生活部長 現在約180棟であります。

問 空き家防止策として二世帯三世帯住宅への改装に必要な費用の一部を助成してはどうかでしょうか。

市民生活部長 民間ベースでどこまで進むのかまずは見届けたいと考えています。

問 代執行まで行政の権限を広げた「那珂市空き家の適正管理に関する条例」が必要と考えますがいかがでしょうか。

市民生活部長 現在は考えていません。

問 執行部でできないのであれば今後議員提案させて頂きます。では土地・建物を市に無償提供することを前提として解体費用を市が負担する制度を導入してはどうかでしょうか。

市民生活部長 今後よく調査を行っていきます。

市民生活部長 現在



住環境の整備は行政の責任で

質問事項

- 1 空き家対策について
- 2 行政の補完について



小宅清史 議員

どう進める 今後の交通弱者対策

デマンドタクシーを導入する

市民の中には、日常生活の移動手段に不便を来している人は少なくないです。そうした状況を改善する方策として、コミュニティバスでも救済しきれない市内の移動における交通弱者の救済手段としてデマンド交通システムがあります。時刻表によって路線を走るバスとは別に、利用者要求型交通システムであるドア・ツー・ドア指向のデマンドタクシーは、足が不自由で大きな荷物をもっていたりする時など、高齢者や障害者の方にも非常に便利で、安心して気軽に外出ができ、高齢者の健康増進とか生きがいにも繋がっていくと思いますので、ぜひ導入してほしいが、市長の考えを伺います。

市長 デマンド交通



デマンドタクシー等について検討する
那珂市地域公共交通会議

質問事項

- 1 地域公共交通の活性化と再生について
- 2 中心市街地活性化対策について



笹島 猛 議員

後台駅に駐車場の整備を

課題を精査して検討する

那珂市内には9ヶ所のJRの駅があり、後台駅には上菅谷駅に続いて、1日平均600人位の乗り降りの利用があります。朝夕、送り迎えの車で、特に雨の時や夕方の時間帯には道路及び農道等に5、6台の車が常に駐車しており、通学路でもあり交通上非常に不便であり、また夕方には不審者等も見受けられます。地域からの要望等もありますので駐車場の設置をお願いします。

企画部長 後台駅については、高校生、学生の多くの利用があります。確かに駅周辺の道路が狭く送り迎えの車両が駐車しますと通行の妨げ、子供たち歩行者の安全確保に支障をきたしていると考えられます。提案のありました駐車場の整備については、地域住民の駅利用の利便性の向上が図られることから必要性があると思います。農地転用の手続、その後の設置管理方法等、今後の課題を精査し検討していきます。



J R 水郡線の後台駅

質問事項

- 1 遊休農地の対策について
- 2 後台駅に駐車場整備を
- 3 ため池の整備について



海野 進 議員

農地に太陽光発電施設は可能か

第2、3種農地については可能

遊休農地等農地に太陽光発電等の事業を起す場合農転が可能か、市の補助制度、税制面についてお伺いします。

し、判断していききたいと考えております。

市民生活部長 補助

金については、現在国のみ、県と市の上乗せ補助はありません。

企画部長 企業立地

と同様な課税免除とか優遇措置については適用外となります。



中庭正一 議員

質問事項

- 1 農地の利活用について
- 2 道路問題
- 3 放射能について
- 4 有害鳥獣について

農地区分

農用地区域内農地

甲種農地

土地改良事業等で工事が完了し、その翌年から8年間経過しない農地等

第1種農地

10ha以上の規模の一団の区域内にある農地等

第2種農地

おおむね500m以内に鉄道の駅、市役所等がある区域内農地や他の農地区分に該当しない農地

第3種農地

おおむね300m以内に鉄道の駅、市役所等がある区域内農地等

那珂市の将来に対するビジョンは

人が輝き未来に夢が持てるまちに

夢が大きければ大きいほど、人はそこに近づくことに喜びを感じます。公約の履行も重要ですが、目的地である大きな夢に向かって歩き、時には走り一つひとつ実現していく。市長にはそんな魅力あるリーダーであってほしいと願います。強く優しい那珂市を子孫に残すこと、どういう幸せを残せるかが首長に課せられた使命です。

市長は那珂市をどうしたいのかと疑問を抱いている方も多いようですので、市民が安心して夢を持つて年が越せるよう、市長の那珂市の将来に対するビジョンを伺います。

市長 まず第一に協働のまちづくり、第二に安全で快適なまちづくり、第三に健康で生きがいを持つて暮らせるまちづくり、第四に教育のまちづくり、最後に産業振興。これらの施策を進め、那珂市の優位性を生かし、市民とともに創る豊かな生活文化都市を作り上げることに、長期的なビジョンである一人ひとりが輝くまち、未来に夢が持てるまちを目指していきます。



古川洋一 議員

質問事項

- 1 市長の那珂市の将来に対するビジョンについて



市民とのふれあい座談会

請願・陳情の審査結果

原発事故子ども・被災者支援法における支援対象地域の指定に向けた政府への意見書提出を求める陳情

陳情の要旨は、昨年3月に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を受け、被害者の支援を推進すべく「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進等に関する法律」が、本年6月21日成立し27日に公布されています。

国に対して、支援法に定める対象地域は、空間線量だけで判断して決定するのでなく、事故当時の飛散状況等を十分に考慮して、一定基準を早急に確定し対象地域・対象者を適切に指定して、支援等の施策の実施を要望するものです。

委員から、茨城県議会も採択のうえ意見書を提出していることや隣接市町村も含めた中で、広域的な対応を国に求めることは妥当であるとの意見がありました。

採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

(総務生活常任委員会)

陳情者

那珂市の子どもを守るプロジェクト

採 択



陳情者による説明

B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書採択の請願

請願の趣旨は、注射器の使い回しや輸血、血液製剤等により感染したB型・C型肝炎患者に対し適正な救済策を講じるよう、国への意見書提出を求めるものです。

請願者から、多くの患者が高額な医療費やつらい治療に苦しめられ、世間の偏見から職を失ったり、病名を言い出せず治療をあきらめる人もいる、と説明がありました。また、患者救済のための法律は成立したものの、感染理由の証明は難しく、運よく証明できたかどうかで患者間にも格差が生じているとの説明もありました。

委員から、注射器の使い回し等による感染は国に責任があり、原因が立証できなければ補償しないという国の考え方はおかしい、公的支援をすべき、との意見が出されました。

採決の結果、全会一致で採択とすべきものと決定しました。

(教育厚生常任委員会)

請願者

日立市日高町1-27-3

B型・C型肝炎救済茨城の会

代表 川井 玲子

採 択



請願者による説明

意見書を提出

2件の意見書を議決し、関係機関へ提出しました。

原発事故子ども・被災者支援法に基づく適切な対応を求める意見書

(意見書要旨)

平成23年3月11日に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故をうけ、被災者の支援を推進すべく「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」が本年6月21日成立し、同月27日公布された。

しかしながら支援対象地域の条件である「一定の基準」については具体的な数値などが明確にされておらず、定義が曖昧であり、現時点での空間線量のみで被災地（被災者）の是非を決めてしまいかねない。

事故から1年以上経過した現在の空間線量だけを判断材料とするのではなく、半減期が8日と短く、現在の空間線量としては計測されていないヨウ素も含んだ事故当初の放射性物質拡散を考慮すべきである。よって以下の点について強く求めるものである。

- 1 国は、「原発事故子ども・被災者支援法」における支援対象地域は、現在の空間線量だけで決めるのではなく、事故当初の飛散状況などの情報を十分に収集し、考慮して決定すること。
- 2 国は、放射性ヨウ素等の半減期の短い核種による事故初期段階の内部被ばくなど、放射線が人の健康に及ぼす危険性など多角的な知見を収集し、「原発事故子ども・被災者支援法」に言う「一定基準」を早急に確定し、それに基づく対象地域、対象者を適切に指定し、被災者生活支援等施策を早急に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、復興大臣、内閣官房長官

B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書

(意見書要旨)

わが国にはB型・C型肝炎感染者・患者が350万人いると推定され、その大半は注射器の使い回しや輸血などの医療行為が原因とされる。このような感染被害の拡大を招いた国の責任と、患者を救済する責務が明記された肝炎対策基本法が平成22年1月施行された。しかし、今なお多くの患者が、肝炎の進行と高い医療費負担などに苦しめられている。「薬害C型肝炎救済特別措置法」、「特定B型肝炎感染者への給付金等支給特措法」が成立し、裁判を通じて補償・救済されるしくみができたが、カルテや明確な証拠が必要のため、救済されるのはほんの一握りにすぎない。

よって、肝炎対策基本法にもとづいて、医原病によるB型・C型肝炎患者を救済するため、下記について速やかに必要な措置を講じるよう強く要望する。

- 1 肝炎対策基本法に基づき患者救済に必要な法整備、予算化をすすめ、B型・C型肝炎患者が適正な治療を受けられることを旨とした救済策を実施すること。
- 2 肝炎治療薬、検査費、入院費への助成をはじめ、肝炎治療費への公的支援制度を確立するとともに、肝硬変、肝がん患者への障害者手帳の交付基準を改善し、肝炎対策基本法が定めたB型・C型肝炎による肝硬変、肝がん患者への特別な支援策を講じること。
- 3 治療体制・治療環境の整備、治療薬・治療法の開発、治験の迅速化などをはかること。
- 4 肝炎ウイルスの未検査者、ウイルス陽性者の未治療者の実態を調査し、早期発見・早期治療につなげる施策を講じるとともに、B型・C型肝炎への偏見差別の解消、薬害の根絶をはかること。
- 5 医原病であるB型・C型肝炎による死亡者には一時金、感染者・患者には健康管理手当・支援金を支給する法制度の確立によって、感染被害が償われ、持続的に治療が続けられる環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

那珂市活性化対策特別委員会

水力発電所、メガソーラーパークを視察

(10月16～18日)

那珂市活性化対策特別委員会では、再生可能エネルギーを利用した山梨県都留市のバイオマス構想、群馬県榛東村の太陽光発電施設「ソフトバンク社のメガソーラー」の調査視察を実施しました。



家中川小水力発電所「元気くん2号」

◎都留市役所 家中川小水力市民発電所

平成15年2月に都留市が作成し推進している「都留市地域新エネルギービジョン」を中心に、第5次都留市長期総合計画で位置づけている「人・まち・自然にやさしいグリーンアクションつる」の実現に向けて取り組んでいる。

これらを踏まえ、市民が暮らしやすく、自然環境や生態系を共生した快適な生活環境の創出やごみの減量化、資源リサイクルの推進、バイオマスエネルギーや小水力、太陽光

などの自然エネルギー

などの導入を促進し、市民・大学・民間事業者等関係者と協議しながら、循環型社会構築と新たな産業の創出に向けた「バイオマスタウン」構想の実現を通じて、人と環境が調和した「エコバラタウン」の実現に向けて取り組み、「小水力発電のまち都留」を全国に発信している。



榛東村役場

◎ソフトバンク榛東ソーラーパーク

ソフトバンクグループで自然エネルギー事業などを行うSBエナジー株式会社が、今年7月から運転を開始している「ソフトバンク榛東ソーラーパーク」

は、シャープ株式会社と土木関連施工を行う株式会社佐藤建設工業（群馬県渋川市）の協力のもと、榛東村と連携し、2012年4月に施工を開始した。

最大出力規模は約2・1MWで年間発電電力量は、一般家庭約740世帯分の年間使用電力量に相当する約268万kwhを見込むメガソーラー発電所である。

議 会 日 誌

10月

4日	広報編集委員会
11日	広報編集委員会 議会改革特別委員会
16～ 18日	那珂市活性化対策特別委員会視察 (山梨県、群馬県)
23日	教育厚生常任委員会
24日	議会運営委員会
31日	議会改革特別委員会

11月

5日	全員協議会
7～ 9日	議員会研修 (香川県、岡山県)
13～ 14日	県市議会議長会議員研修 (行方市)
20日	原子力安全対策特別委員会 議会改革特別委員会
21日	那珂市活性化対策特別委員会
22日	教育厚生常任委員会
27日	議会運営委員会

平成25年第1回定例会開会予定

月日	曜	議 事 予 定
3・4	月	本会議 ○開会 ○議案上程など
3・6	水	本会議（一般質問）
3・7	木	本会議（一般質問）
3・8	金	本会議（一般質問） ○議案質疑 ○議案の委員会付託 ○陳情・請願の委員会付託
3・11	月	常任委員会
3・12	火	常任委員会
3・13	水	常任委員会
3・19	火	本会議 ○委員長報告など ○閉会

この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会ホームページでもご案内しています。お気軽にお電話、お立ち寄りください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、2月22日（金）までにお願いします。

議会の傍聴について

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会・特別委員会を公開しています。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。

傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。

お気軽においでください。

12月定例会の傍聴者数 105名（延べ人数）

ご意見の募集について

那珂市議会では、より良い議会だよりをつくるため、市民の皆様のご意見を募集します。

那珂市議会事務局までお願いします。

表紙に寄せて

群馬県榛東村のソーラーパークは、面積3・6ヘクタール、出力約2400KW、太陽の恵みを、山梨県都留市民小水力発電所「元気くん」は水の力を最大限に活用したエネルギーです。なぜ成る、ぜひ当市でも耕作放棄地等の利活用、所得の底上げ、電力を確保し、まちの活性化に、原発の代替エネルギーとして普及拡大させたいものです。

編集後記



寺門 厚

昨年の12月に民主党から自民党へ政権交代があり、国民は期待通りの政策が実行されるか新政権の一挙手一投足まで注視しています。平成25年を迎え、議会改革を目指す那珂市議会も新しい取組で3月定例会本会議のインターネット録画中継が始まります。市民の皆様には議会への関心と理解が深まり議会が身近な存在となります。

議会広報編集委員会

委員長	古川 洋一
副委員長	綿引 孝光
委員	筒井 孝子
委員	寺門 厚
委員	小宅 清史
委員	中庭 正一
委員	君嶋 寿男